

2. 指標設定

成果指標	指標名	市営住宅の適正な管理		目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—				快適な生活空間に必要な施設環境を整えるため(3-7-22)			
活動指標	指標	a	入退去管理	b	維持補修	c		d	
	数値	目標	随時対応	目標	随時対応	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H23	H24	H25
市営住宅の適正な管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H23	H24	H25
a 入退去管理	件	135 件	122 件	111 件
b 維持補修	件	273 件	450 件	350 件
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
住宅使用料の滞納者が多く(202人)、滞納額(86,738,312円)が大きい。
対応（改善点等）
H26年度から県住宅供給公社への管理代行、指定管理を開始し、家賃収納率の向上を図る。

5. 事業費・・・H23～H25（決算額）、H26（予算現額）

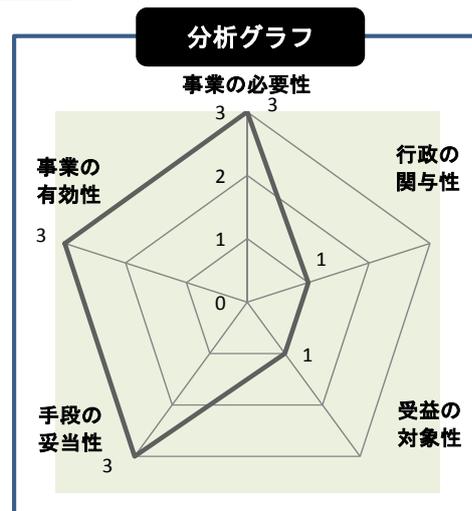
決算額（千円）	H23	H24	H25	H26	
	うち経常経費	87,201	44,475	42,808	65,234
うち経常経費	38,220	35,557	40,326	65,234	
財源内訳	国費				
	県費			73	
	市債				
	その他	87,201	42,691	41,048	65,234
	一般財源		1,784	1,687	
うち経常					
事業費に係る人件費	14,921	19,580	15,692	4,436	
事業費に係る人役	3.47	4.56	3.60	1.00	

6. H27年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
住宅使用料により財源は確保でき、公社への委託料は入居者の生活環境に関わる経費と公社社員の人件費が主となるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 入居者の生活に関わるため、維持補修等は必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	1 公社への事務委託を開始した。
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 公営住宅入居者に限定した事業のため。
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 住宅の維持管理、補修は常に必要である。
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 築40年以上の募集停止住宅(270戸)以外の入居率は年度末に退去者が多かったが97.8%



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、住宅使用料の未収金の回収を図ること。